資料	

奥 州 市
景気動向調査報告書

実　績：　令和３年４月～令和３年６月期
見通し：　令和３年７月～令和３年９月期

令和３年８月

奥州商工会議所

前 沢 商 工 会

調整ページ

奥州市景気動向調査結果（概要版）

（実　績：令和３年４月～令和３年６月期
見通し：令和３年７月～令和３年９月期）

「業況ＤＩ、売上ＤＩ共に回復基調示す
しかし見通しは先行き不安から厳しい見方崩れず」

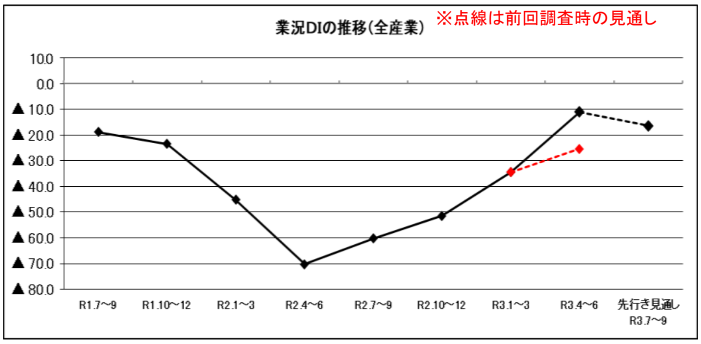
【ポイント】

今回調査の全産業合計の業況ＤＩは▲11.0 と、前回調査(▲34.4)から 23.4 ポイント改善した。業種別でも、全業種で数値が改善を示している。しかし、この調査は項目比較を「前年同期」としており、コロナ禍の中大幅に下落した令和 2 年 4～6 月(▲70.2)よりも状況の改善が見られたとのことであり、単純にコロナ禍以前の状況に戻ってきている事を示すものではない。

向こう 3 ヵ月（7 月～9 月）の業況ＤＩの先行き見通しは、▲16.3 と、前回の調査見通し(▲25.3)より数値は改善したが、依然先行きの不安から現状より下振れしていくとの厳しい見方を示している。

※業種別、設問別のＤＩ値一覧表（実績：上段）（見通し下段）

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲11.0	▲9.3	▲18.4	▲15.6	▲49.8	18.2
	▲16.3	▲18.0	▲24.8	▲21.0	▲46.9	26.0
小売業	▲23.1	▲9.6	▲28.8	▲21.2	▲32.7	24.0
	▲25.0	▲25.0	▲32.7	▲25.0	▲34.6	26.0
卸売業	▲11.1	▲11.1	▲7.4	▲3.7	▲57.7	18.5
	▲33.3	▲25.9	▲29.6	▲18.5	▲61.5	22.2
製造業	5.9	3.9	▲11.8	▲3.9	▲62.7	3.9
	8.0	▲2.0	▲12.2	▲10.2	▲59.2	20.0
建設業	▲10.2	▲18.4	▲8.3	▲6.4	▲60.4	37.5
	▲8.2	▲12.2	▲14.9	▲10.4	▲56.3	45.8
サービス業	▲14.9	▲11.9	▲26.9	▲31.3	▲42.2	10.6
	▲26.9	▲25.4	▲32.8	▲34.3	▲34.4	17.9



[従業員について]

全産業合計の従業員ＤＩは 18.2 と、前回(17.1)から 1.1 ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売・卸売・製造・建設業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が緩和した。

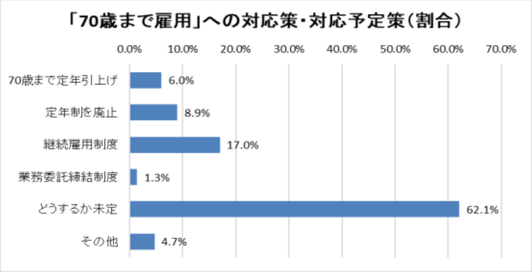
向こう 3 ヵ月（7 月～9 月）の先行き見通しについてもほぼ現状と同様の傾向を示しており、業種間での差はあるものの雇用環境が変化している事が伺える。

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	18.2	24.0	18.5	3.9	37.5	10.6
前回	17.1	10.9	17.2	▲1.9	32.1	24.6

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	26.0	26.0	22.2	20.0	45.8	17.9
前回	24.2	17.8	18.5	11.1	38.5	30.3

[改正高年齢者雇用安定法について]

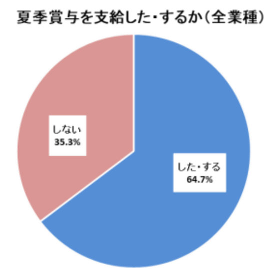
令和 3 年 4 月から「70 歳までの雇用」が「努力義務」となった事について、全産業で「現時点ではどうするか未定」との回答が 62.1%あり、法に対する環境整備に苦慮している姿が伺える。他の回答では「70 歳までの継続雇用制度導入」が 17.0%、「定年制を廃止する」が 8.9%、「70 歳まで定年引上げ」が 6.0%となった。

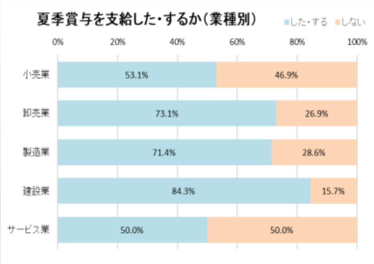


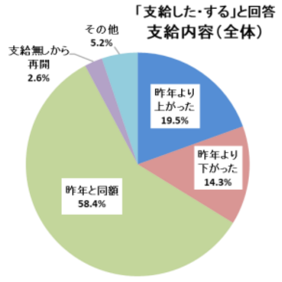
[夏季賞与について]

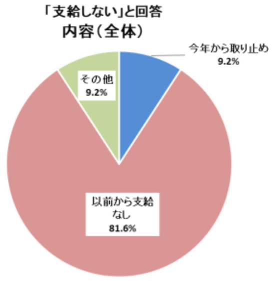
夏季賞与を支給したか、又はするかという設問に対しては、全産業で 64.7%が「支給した・する」、35.3%が「支給しない」と回答した。「支給した・する」と回答した事業所で、どのような支給内容かという設問では、「昨年より支給額が上がった」が 19.5%、「昨年より支給額が下がった」が 14.3%、「昨年と同額」が 58.4%、「支給無しから再開した」が 2.6%となった。また「支給した・する」の「その他」の中では「賞与を出すか出さないか検討中」という回答が多く見られた。

一方「支給しない」と回答した事業所の殆どが、その内容は「以前から支給していない」(81.6%) というものだった。他に「今年から支給を取りやめた」も 9.2%あった。「支給しない」の「その他」の内容では「夏季ではなく冬季と年度末に支給」「賞与は無いがその分給与を多くしている」という回答だった。









奥州市景気動向調査『令和３年７月調査結果』

「業況ＤＩ、売上ＤＩ共に回復基調示す
しかし見通しは先行き不安から厳しい見方崩れず」

【結果の概要】

今回調査の全産業合計の業況ＤＩは▲11.0 と、前回調査(▲34.4)から 23.4 ポイント改善した。業種別では、全業種で数値が改善を示し、特に製造業は数値がプラス 5.9(前回調査▲23.1)と 29.0 ポイントの大幅改善、サービス業は▲14.9(前回調査▲43.9)と 29.0 ポイントの大幅改善を示す結果となった。

しかし、この調査においては項目比較を「前年同期」としており、コロナ禍が叫ばれて 17 カ月以上経過した中にあっては、大幅に下落した令和 2 年 4～6 月(▲70.2)よりも状況の改善が見られたとのことであり、単純にコロナ禍以前の状況に戻ってきている事を示すものではない。

売上ＤＩは▲9.3 と、前回調査(▲34.8)から 25.5 ポイント改善した。採算ＤＩ、資金繰りＤＩは共に改善、仕入単価ＤＩは数値が悪化、従業員ＤＩは人手不足感が強まる結果となった。

向こう 3 ヵ月（7 月～9 月）の業況ＤＩの先行き見通しは、▲16.3 と、前回の調査見通し(▲25.3)より数値は改善したが、依然先行きの不安から現状より下振れしていくとの厳しい見方を示している。売上ＤＩは▲18.0 ポイントと前回調査(▲31.3)より数値は改善したが、今回実績よりも数値は悪化を示し、業況ＤＩ同様厳しい見方となっている。採算ＤＩは数値が改善、資金繰りＤＩ、仕入単価ＤＩは共に数値が悪化、従業員ＤＩは人手不足感が強まる見通しとなった。

夏季賞与を支給したか、又はするかという設問に対しては、全産業で 64.7%が「支給した・する」、35.3%が「支給しない」と回答した。「支給した・する」と回答した事業所で、どのような支給内容かという設問では、「昨年より支給額が上がった」が 19.5%、「昨年より支給額が下がった」が 14.3%、「昨年と同額」が 58.4%、「支給無しから再開した」が 2.6%となった。一方「支給しない」と回答した事業所の殆どが、その内容は「以前から支給していない」（81.6%）というものだった。他に「今年から支給を取りやめた」も 9.2%あった。

令和 3 年 4 月から「70 歳までの雇用」が「努力義務」となった事について、全産業で「現時点ではどうするか未定」との回答が 62.1%あり、法に対する環境整備に苦慮している姿が伺える。他の回答では「70 歳までの継続雇用制度導入」が 17.0%、「定年制を廃止する」が 8.9%、「70 歳まで定年引上げ」が 6.0%となった。

専門家の見方では新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に「第 5 波」に入ったと言われ、県内・奥州市管内でも連日のように感染者の報告がなされている。一方ワクチン接種は 65 歳以上の方々に対しては進められているが 64 歳以下の方々については未だ見通しが立っていない状況にある。今回の調査では業況・売上共に前年比で大幅な改善が見られたが、今後の見通しについては厳しい見方となっている。自由意見では、今回の売上増加・好転はあくまで一時的なものだという見方、業績は上向いているがコロナ禍以前の業績までは戻っていないという意見や、ワクチン接種の拡大が急務であるとの声もある。またコロナショックに加え原材料価格・燃料価格の高騰、ウッドショックと呼ばれる木材価格の高騰など、採算面に直結する環境悪化を懸念する声が上がっている。

調　査　要　領

〇調査期間　令和３年７月１日～26 日
〇調査対象　奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した３００事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
〇調査項目　令和３年４月～令和３年６月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

※DI値（景況判断指数）について
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

ＤＩ＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

＝＝＝

調査票回収状況

回答数 249　回収率 83.0%　小売 52 ・卸売 27 ・製造 51 ・建設 51 ・サービス 68

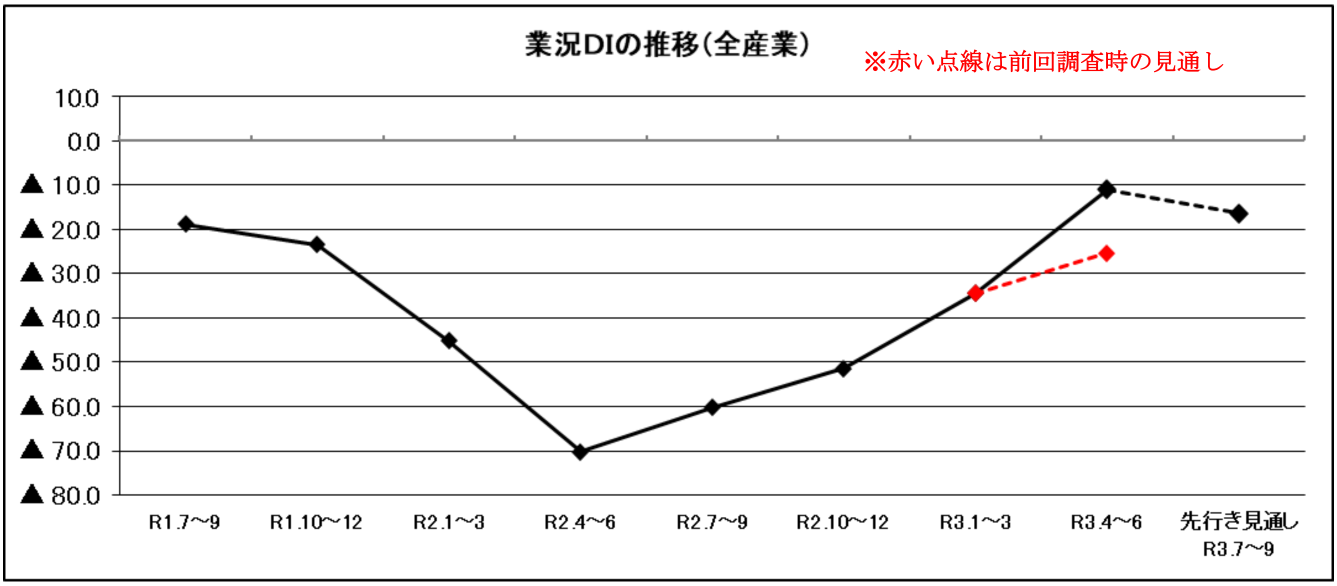
【業況についての判断】

○全産業合計の業況ＤＩは▲11.0と、前回調査(▲34.4)から23.4ポイント改善した。業種別では、全業種で数値が改善を示し、特に製造業は数値がプラス5.9(前回調査▲23.1)と29.0ポイントの大幅改善、サービス業も▲14.9(前回調査▲43.9)ながら29.0ポイントの大幅改善を示している。

　向こう3ヵ月（7月～9月）の業況ＤＩの先行き見通しは▲16.3と、前回の調査見通し(▲25.3)より数値は改善を示したが、改善幅については小幅となっており、今期実績よりは悪化していくとの見方を示している。業種別では小売・製造・建設・サービス業は改善見通しを示しているが、卸売業は数値が悪化の見通しを示している。

○業況ＤＩ（前年同期比）の推移　【全産業】

R1.7～9	R1.10～12	R2.1～3	R2.4～6	R2.7～9	R2.10～12	R3.1～3	R3.4～6	先行き見通し R3.7～9
▲ 18.8	▲ 23.4	▲ 45.2	▲ 70.2	▲ 60.2	▲ 51.4	▲ 34.4	▲ 11.0	▲ 16.3



○業況ＤＩ（業種別）

実　績	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	▲ 23.1	▲ 11.1	5.9	▲ 10.2	▲ 14.9
前回	▲ 41.7	▲ 31.1	▲ 23.1	▲ 28.8	▲ 43.9

見通し	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	▲ 25.0	▲ 33.3	8.0	▲ 8.2	▲ 26.9
前回	▲ 39.6	▲ 25.0	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 43.3

前回調査との対比

26．0以上	25．9～5．1	5．0～▲5．0	▲5．1～▲25．9	▲26．0以下

※以降の表も同様

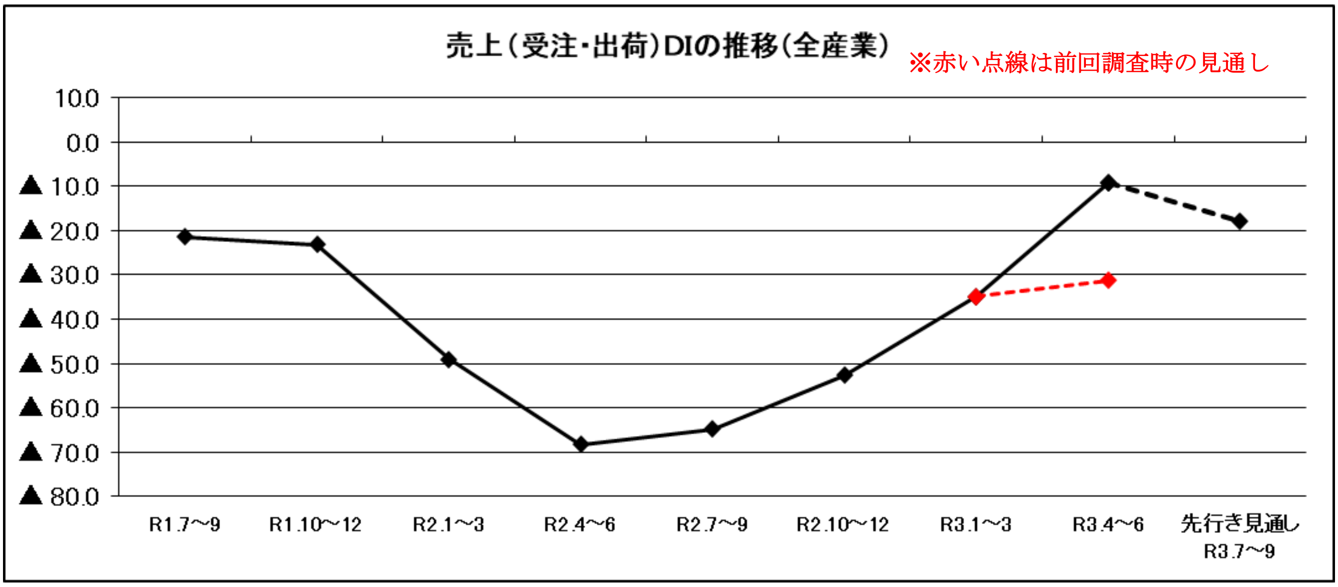
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上ＤＩは▲9.3と、前回調査(▲34.8)から25.5ポイント改善した。業種別では全業種で数値が改善、小売・製造・サービス業は回復傾向を示す結果となった。中でも製造業は数値が3.9とプラス傾向に転じている。

向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しについては、▲18.0ポイントと前回調査(▲31.3)より改善傾向を示しているが、今期実績からは下振れしていくとの見通しを示している。業種別では全業種において改善見通しを示している。

○売上（受注・出荷）ＤＩ（前年同期比）の推移　【全産業】

R1.7～9	R1.10～12	R2.1～3	R2.4～6	R2.7～9	R2.10～12	R3.1～3	R3.4～6	先行き見通し R3.7～9
▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 49.0	▲ 68.3	▲ 64.8	▲ 52.7	▲ 34.8	▲ 9.3	▲ 18.0



○売上（受注・出荷）ＤＩ（業種別）

実　績	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↑ ▲ 9.6	↗ ▲ 11.1	↑ 3.9	↗ ▲ 18.4	↑ ▲ 11.9
前回	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 30.2	▲ 32.1	▲ 42.4

見通し	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↗ ▲ 25.0	→ ▲ 25.9	→ ▲ 2.0	↗ ▲ 12.2	↗ ▲ 25.4
前回	▲ 47.9	▲ 28.6	▲ 5.6	▲ 23.1	▲ 47.8

【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算ＤＩは▲18.4 と、前回調査(▲36.0)から 17.6 ポイント改善した。業種別では全業種で改善傾向を示している。

向こう３ヵ月（7 月～9 月）の先行き見通しは、▲24.8 と前回調査(▲32.3)より改善する見通しとなった。業種別においても全業種で数値が改善の見通しを示す結果となった。

○採算ＤＩ（業種別）

実　績	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↗ ▲ 18.4	→ ▲ 28.8	↗ ▲ 7.4	↗ ▲ 11.8	↗ ▲ 8.3	↗ ▲ 26.9
前回	▲ 36.0	▲ 32.7	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.8	▲ 49.3

見通し	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↗ ▲ 24.8	↗ ▲ 32.7	→ ▲ 29.6	→ ▲ 12.2	↗ ▲ 14.9	↗ ▲ 32.8
前回	▲ 32.3	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 14.8	▲ 21.6	▲ 47.8

※ＤＩ＝（好転の回答割合）－（悪化の回答割合）

【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りＤＩは▲15.6 と、前回調査(▲18.8)から 3.2 ポイント改善した。業種別では卸売・製造・建設業で数値が改善、小売業で数値が悪化、サービス業で数値が横ばいとなっている。

向こう３ヵ月（7 月～9 月）の先行き見通しは▲21.0 と前回調査(▲20.2）より悪化する見通しとなった。 業種別では製造・建設・サービス業で数値が改善の見通し、小売・卸売業で数値が悪化の見通しを示している

○資金繰りＤＩ（業種別）

実　績	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	→ ▲ 15.6	↘ ▲ 21.2	→ ▲ 3.7	↗ ▲ 3.9	↗ ▲ 6.4	→ ▲ 31.3
前回	▲ 18.8	▲ 14.6	▲ 3.4	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 31.3

見通し	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	→ ▲ 21.0	↘ ▲ 25.0	↘ ▲ 18.5	→ ▲ 10.2	↗ ▲ 10.4	→ ▲ 34.3
前回	▲ 20.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 13.0	▲ 17.3	▲ 34.8

※ＤＩ＝（好転の回答割合）－（悪化の回答割合）

【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価ＤＩは▲49.8 と、前回(▲37.2)から 12.6 ポイント悪化した。業種別では卸売業で数値が改善、小売・製造・建設・サービス業で数値が悪化した。

向こう３ヵ月（7 月～9 月）の先行き見通しは、▲46.9 と前回(▲39.1)より悪化する見通しとなった。業種別においても全業種で数値が悪化の見通しを示している。

○仕入単価ＤＩ（業種別）

実　績	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↘ ▲ 49.8	→ ▲ 32.7	→ ▲ 57.7	↘ ▲ 62.7	↘ ▲ 60.4	↘ ▲ 42.2
前回	▲ 37.2	▲ 30.6	▲ 58.6	▲ 37.7	▲ 35.8	▲ 33.3

見通し	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	↘ ▲ 46.9	↘ ▲ 34.6	↘ ▲ 61.5	↘ ▲ 59.2	↘ ▲ 56.3	↘ ▲ 34.4
前回	▲ 39.1	▲ 29.2	▲ 53.6	▲ 50.9	▲ 40.4	▲ 29.0

※ＤＩ＝（下落の回答割合）－（上昇の回答割合）

【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員ＤＩは 18.2 と､前回(17.1)から 1.1 ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売・卸売・製造・建設業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が緩和した。

向こう３ヵ月（7 月～9 月）の先行き見通しは、26.0 と前回(24.2)よりも若干ながら人手不足感を強める見通しとなった。業種別では小売・卸売・製造・建設業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が緩和の見通しとなった。

○従業員ＤＩ（業種別）

実　績	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	→ 18.2	↗ 24.0	→ 18.5	↗ 3.9	↗ 37.5	↘ 10.6
前回	17.1	10.9	17.2	▲ 1.9	32.1	24.6

見通し	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
今回	→ 26.0	↗ 26.0	→ 22.2	↗ 20.0	↗ 45.8	↘ 17.9
前回	24.2	17.8	18.5	11.1	38.5	30.3

※ＤＩ＝（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

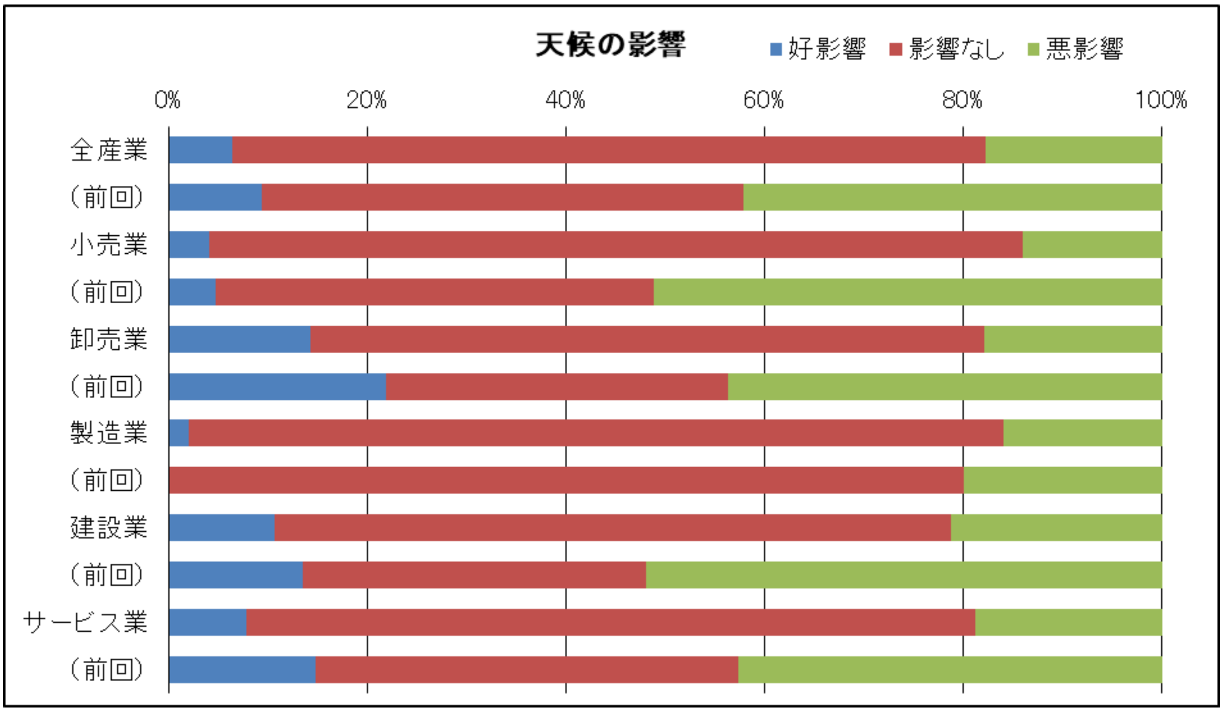
《経営環境》

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が 6.3%、影響なしが 75.9%、悪影響が 17.7%の回答となった。業種別では卸売業で 14.3%が好影響、建設業で 21.3%が悪影響と答えた。前回比で見ると全産業で影響なしの割合が増加し、悪影響の割合が減少した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
好　影　響	6.3%	4.0%	14.3%	2.0%	10.6%	7.8%
影 響 な し	75.9%	82.0%	67.9%	82.0%	68.1%	73.4%
悪　影　響	17.7%	14.0%	17.9%	16.0%	21.3%	18.8%

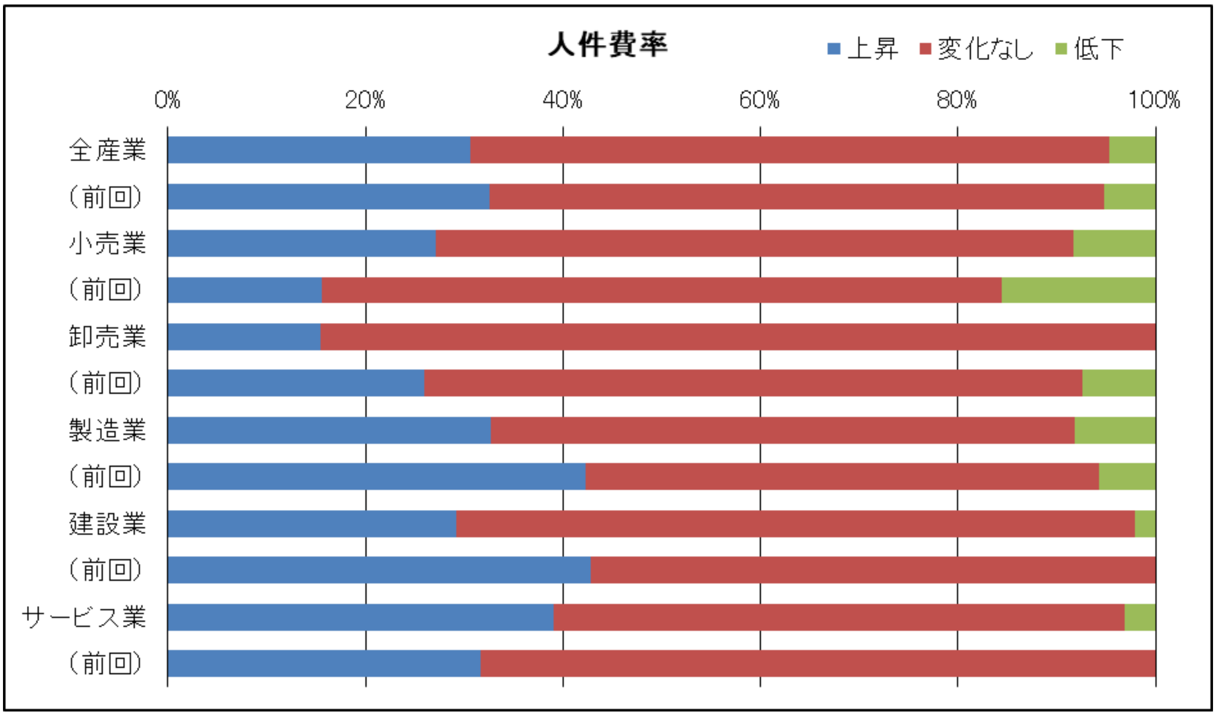


【人件費率】

○人件費率は、全産業で上昇が 30.6%、変化なしが 64.7%、低下が 4.7%という回答となった。業種別では製造業で 32.7%、サービス業で 39.1%が人件費上昇と回答した。前回比で見ると、小売・サービス業で上昇の割合が増加し、卸売業で低下の割合が 0%となった。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
上　　昇	30.6%	27.1%	15.4%	32.7%	29.2%	39.1%
変 化 な し	64.7%	64.6%	84.6%	59.2%	68.8%	57.8%
低　　下	4.7%	8.3%	0.0%	8.2%	2.1%	3.1%

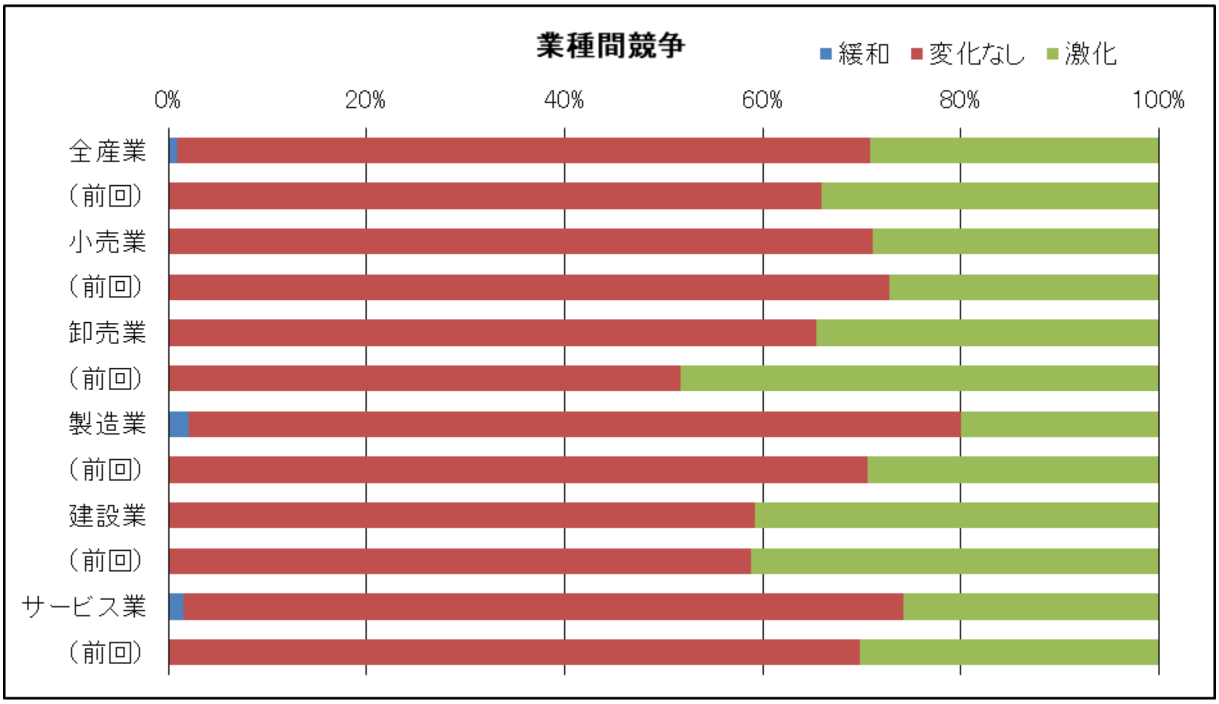


【業種間競争】

○業種間競争は、全産業で緩和が 0.8%、変化なしが 70.0%、激化が 29.2%という回答となった。業種別では製造・サービス業で緩和の回答があった。前回比で見ると卸売・製造・建設・サービス業で激化の割合が減少した。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

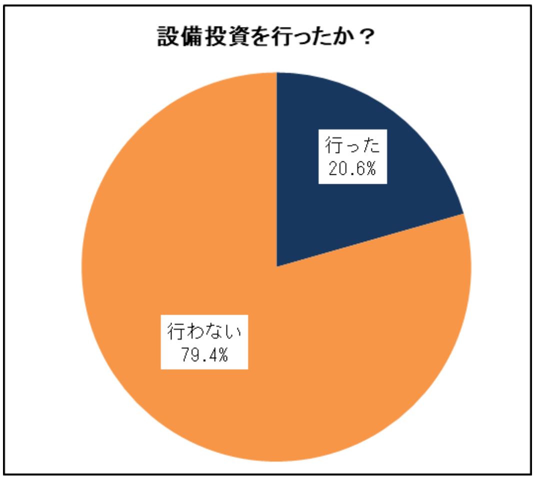
	全産業	小　売	卸　売	製　造	建　設	サービス
緩　　　和	0.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.5%
変 化 な し	70.0%	71.2%	65.4%	78.0%	59.2%	72.7%
激　　　化	29.2%	28.8%	34.6%	20.0%	40.8%	25.8%

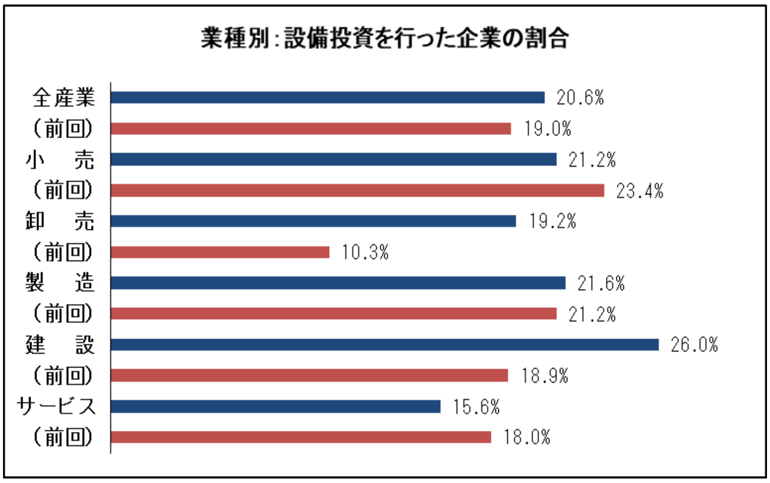


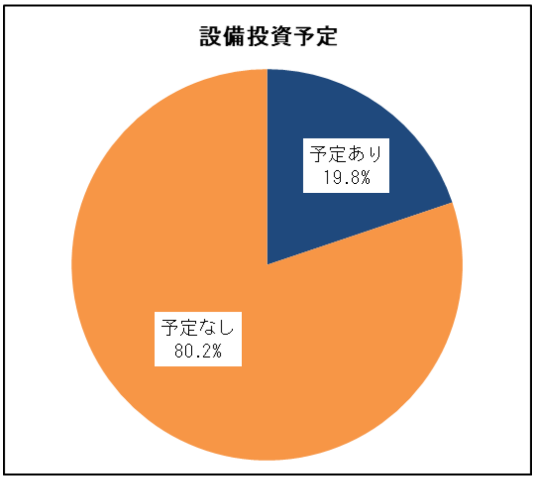
【設備投資】

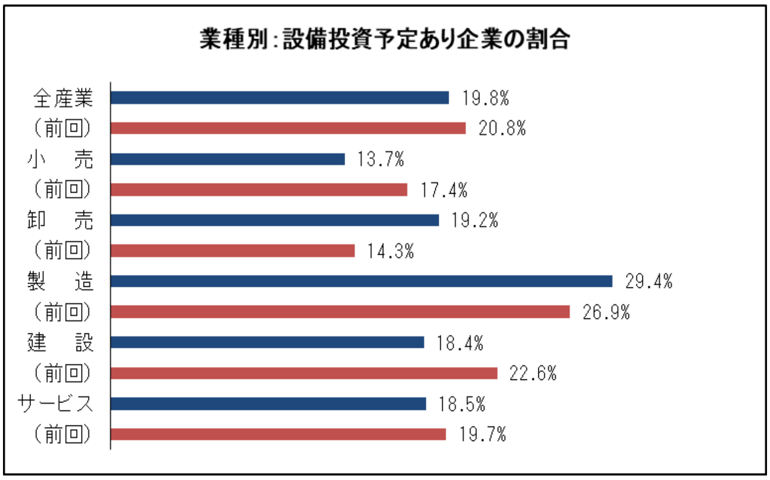
○設備投資は全産業で 20.6%の事業所が「行った」と回答があり、前回(19.0%)より増加した。業種別では建設業で 26.0%、製造業で 21.6%が「行った」と回答した。前回比で見ると卸売・建設業で「行った」と回答した割合が大幅に増加した。

今後設備投資の予定があると答えた事業所は 19.8%となり前回調査(20.8%)より減少した。業種別では製造業が 29.4%、卸売業で 19.2%が「行なう予定」と回答した。前回比で見ると小売・建設・サービス業で「行う予定」と回答した割合が減少した。





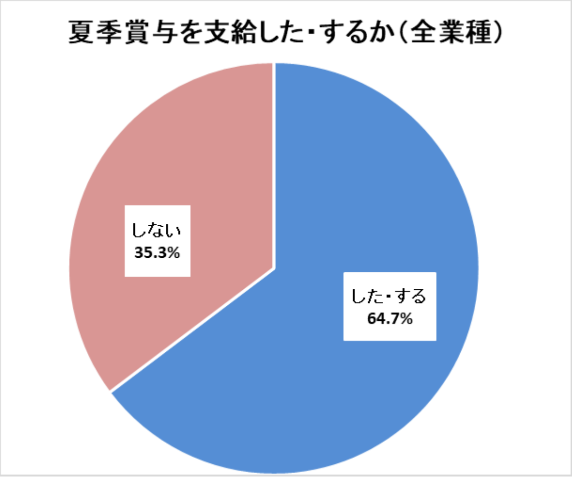


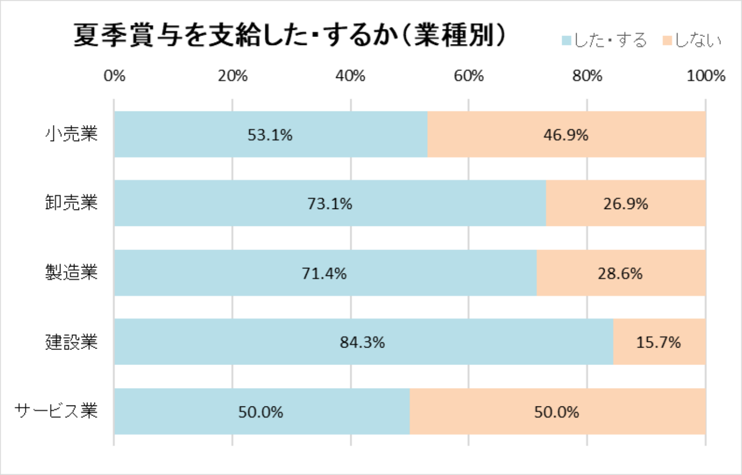


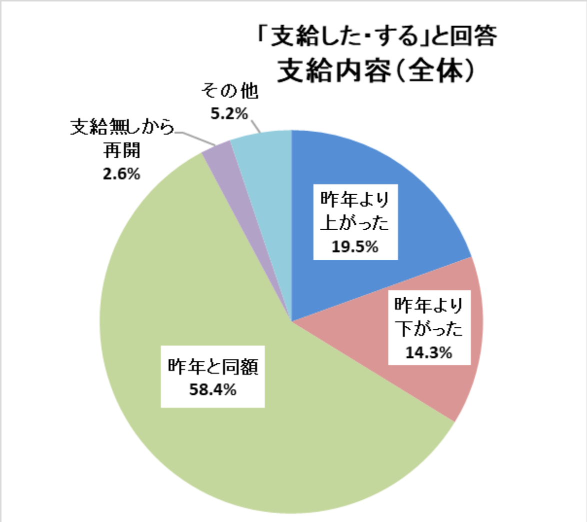
「臨　時　調　査」

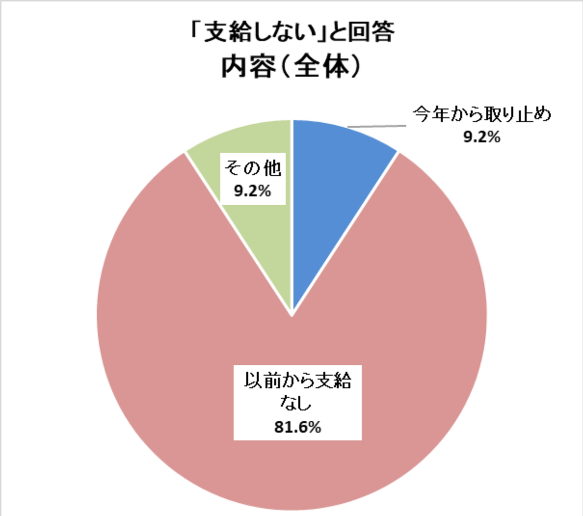
【夏季賞与について】

夏季賞与を支給したか、又はするかという設問に対しては、全産業で 64.7%が「支給した・する」、35.3%が「支給しない」と回答した。「支給した・する」と回答した事業所で、どのような支給内容かという設問では、「昨年より支給額が上がった」が 19.5%、「昨年より支給額が下がった」が 14.3%、「昨年と同額」が 58.4%、「支給無しから再開した」が 2.6%となった。また「支給した・する」の「その他」の中では「賞与を出すか出さないか検討中」という回答が多く見られた。一方「支給しない」と回答した事業所の殆どが、その内容は「以前から支給していない」(81.6%)というものだった。他に「今年から支給を取りやめた」も 9.2%あった。「支給しない」の「その他」の内容では「夏季ではなく冬季と年度末に支給」「賞与は無いがその分給与を多くしている」という回答だった。







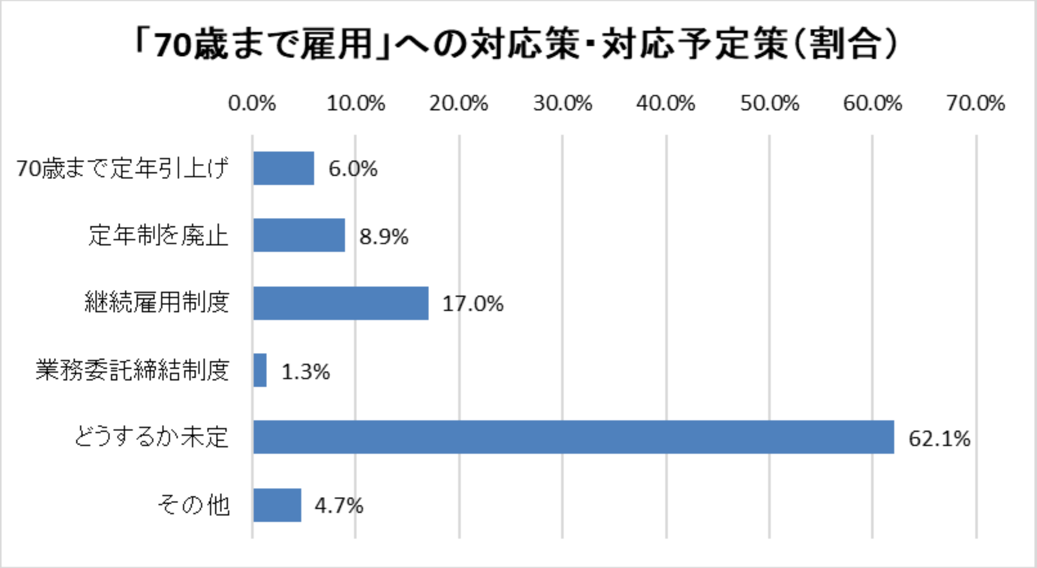


〈その他の内容〉
- 出すか出さないか検討中
- 一部の従業員のみ支給
- 財務に応じて検討
- 出すかどうか未定
- 年 2 回支給を年 1 回支給に削減
- 業績次第で支給

〈その他の内容〉
- 夏季は無いが、12 月と 3 月に支給
- 給与を多くして賞与は無し

【改正高年齢者雇用安定法について】

令和 3 年 4 月から「70 歳までの雇用」が「努力義務」となった事について、全産業で「現時点ではどうするか未定」との回答が 62.1%あり、法に対する環境整備に苦慮している姿が伺える。他の回答では「70 歳までの継続雇用制度導入」が 17.0%、「定年制を廃止する」が 8.9%、「70 歳まで定年引上げ」が 6.0%となった。また、「その他」では「元々定年は無い・退職は本人次第」「対象者がいないので義務化まで保留する」という回答もあった。



〈その他の内容（抜粋）〉

・対象者がいないため、義務化されるまで保留
・自営業なので考えていない
・定年はあるが実質 70 歳を超えても働いている
・雇用は本人の希望に任せている
・以前から個別契約で延長雇用している
・既に年齢制限なく継続雇用を導入

専門家の見方では新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に「第 5 波」に入ったと言われ、県内・奥州市管内でも連日のように感染者の報告がなされている。一方ワクチン接種は 65 歳以上の方々に対しては進められているが 64 歳以下の方々については未だ見通しが立っていない状況にある。今回の調査では業況・売上共に前年比で大幅な改善が見られたが、今後の見通しについては厳しい見方となっている。自由意見では、今回の売上増加・好転はあくまで一時的なものだという見方、業績は上向いているがコロナ禍以前の業績までは戻っていないという意見や、ワクチン接種の拡大が急務であるとの声もある。またコロナショックに加え原材料価格・燃料価格の高騰、ウッドショックと呼ばれる木材価格の高騰など、採算面に直結する環境悪化を懸念する声が上がっている。

自由意見

（小売業）

・外販の件数を増やす努力をしている。

・日増しに街中は静まり返っていくような感じがする。早くコロナの無い世の中になってほしい。

・天候不順が、昨年良かった裏返しになっている。

・雪害によるアンテナ工事が多く 4～6 月の売上は増加したが、年齢的に高所作業に限界を感じてきている。

・酒の売上はあまり期待できないが、タバコの売上が伸びてきている。

・この春から新規事業を開始する。

・給付金は今の状況から見るとありがたい。

・来店客数の増加に向けて取り組んでいるが、コロナ以前に戻るかが不安。

（卸売業）

・4 度目の緊急事態宣言により、観光・帰省が少なくなりそうだ。ワクチン供給を急いでいただき、少しでも外出できる方が多くなることを願う。

・ワクチン接種の拡大が急務。

・長引く新型コロナウイルスの影響を受け、各種イベントの中止による先行き不安はあるものの、各所に感染防止対策とリモートを活用した会議の実施により、昨年と比べ精度が上がってきていると感じる。

（製造業）

・向こう 3 カ月の見通し好転は、昨年 7 月にコロナの影響が顕著に出たためで、コロナ以前に比べて決して良くはない。

（建設業）

・景気が悪いので新規で建物を建てようとか改築する企業が少なく、大型物件が少ない。

・雪害復旧と重なって一時的に売上増加・好転しているが、10 月以降についてはかなり厳しくなると予想する。

・ウッドショックによる木材価格の高騰の影響を受けている。半導体不足による設備機器の仕入れが滞る事も懸念している。

・コロナウイルス、半導体不足、ウッドショックといった大きな景気を左右する事柄が有り過ぎて、先行き大きな心配事だ。先の事を考えて社長を息子に引き継いだ。積極的に事業拡大を進めていきたい。

・働き方改革を少しづつ進めているが、景気が悪化して改革が遅れてしまうことに不安を感じる。

・とにかく従業員が欲しい。ウッドショックがいつまで続くのか心配。

（サービス業）

・ニュースで飲食店へ行くな、アルコール禁止等言われています。助成金対象外の飲食店は被害者ではないか。

・コロナの話で全くいい事が無い。先が見えない。

・軽油価格の上昇が心配。

・コロナウイルスに従業員が感染し休業せざるを得なくなってしまった。客足が昨年より遠のいている。回復するよう努力している。

・前期より業績は上向いているが、未だ利益を上げるまでには至っていない。前々期より業績は悪い。